⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　773,616円

1,591,038,368円

［キャッシュ・フロー計算書注記］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	8,834,580,912円
うち定期預金等	△150,000,000円
資金期末残高（差引き）	8,684,580,912円

2．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	276,992,682円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,366,260,622円
資産除去債務の計上	120,397,122円

3．科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］

1．引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第85賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成25事業年度末と平成26事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2．引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第86退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成25事業年度末と平成26事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4．政府出資等の機会費用　（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	56,772,355,175	57,632,398,893
損益外減価償却累計額	△ 34,424,483,650	△ 37,360,245,015
損益外減損損失累計額	△ 1,888,457,204	△ 1,813,578,273
損益外利息費用累計額	△ 8,215,138	△ 7,811,548
預り施設費	668,298,708	258,497,669
建設仮勘定見返施設費	237,070,685	334,949,713
合計	80,003,013,866	77,690,656,729

期首及び期末の平均金額　78,846,835,298円…①

当事業年度末10年物国債利率　0.395％…②

機会費用（①×②）　311,444,999円

5．無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

［固定資産の減損関係］

1．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　旧工学部の土地

①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（3,191,545,002円）

②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　38,298,541円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑵　学長宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（19,619,276円）

②　経緯（宿舎建物解体に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　235,432円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑶　小木所長宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（2,550,000円）

②　経緯（宿舎建物解体に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　2,070,000円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

⑷　辰口宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県能美市）、帳簿価額（9,920,000円）

②　経緯（宿舎建物解体に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　4,480,000円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　電話加入権

①　用途（遊休）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、（帳簿価額1,909,800円）

②　概要（休止回線のため、固定資産の使用可能性が著しく低下しています。）

③　根拠（兆候があった固定資産は、遠隔監視用接続回線として将来の使用が想定されています。）

3．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件名	契約額	翌期以降支払額
（宝町）学際科学実験センターＲＩ総合研究施設改修その他工事	196,344,000	127,742,400
（宝町）学際科学実験センターＲＩ総合研究施設改修機械設備工事	284,083,200	171,417,600
附属病院基幹・環境整備（外来診療棟玄関キャノピー等取設）工事	740,232,000	500,299,200
附属病院基幹・環境整備（東区画屋外環境整備）工事	621,000,000	385,560,000
附属病院基幹・環境整備（東区画屋外環境整備）電気設備工事	108,000,000	64,800,000